

第62期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第62期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

- ①連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
- ②連結計算書類の連結注記表
- ③計算書類の株主資本等変動計算書
- ④計算書類の個別注記表

株式会社フジシールインターナショナル

本内容は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しているものです。
(<http://www.fujiseal.com>)

連結株主資本等変動計算書

(2019年 4 月 1 日から
2020年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年 4 月 1 日残高	5,990,186	6,525,388	79,786,148	△3,083,523	89,218,199
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,818,196		△1,818,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,808,349		8,808,349
自己株式の取得				△3,523,590	△3,523,590
自己株式の処分		46,782		20,493	67,275
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	46,782	6,990,152	△3,503,097	3,533,836
2020年 3 月31日残高	5,990,186	6,572,170	86,776,300	△6,586,621	92,752,036

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
2019年 4 月 1 日残高	1,630,766	△5,788	3,947,249	1,106,823	6,679,051	95,897,251
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,818,196
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,808,349
自己株式の取得						△3,523,590
自己株式の処分						67,275
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△268,092	6,020	△1,343,664	△185,529	△1,791,265	△1,791,265
連結会計年度中の変動額合計	△268,092	6,020	△1,343,664	△185,529	△1,791,265	1,742,571
2020年 3 月31日残高	1,362,674	232	2,603,584	921,294	4,887,785	97,639,822

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 26社

② 主要な連結子会社の名称

(日本)

株式会社フジシール／株式会社フジタック／株式会社フジASTEック／株式会社フジフレックス／
株式会社フジタックイースト／株式会社フジシールウエスト

(米州)

American Fuji Seal, Inc.／American Fuji Technical Services, Inc.／
Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. de C.V.／
Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V.／Fuji Seal Europe S.A.S.／Fuji Seal Europe Ltd.／Fuji Seal France S.A.S.／
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.／Fuji Seal Europe B.V.／Fuji Seal Iberia, S.L.U.

(P A G O)

Pago AG／Pago Etikettiersysteme GmbH／Pago S.r.l.

(アセアン)

Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.／Fuji Seal Engineering Co., Ltd.／
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.／PT. Fuji Seal Indonesia／
PT. Fuji Seal Packaging Indonesia／Fuji Seal India Pvt Ltd.

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度において、従来持分法適用会社であったFuji Ace Co., Ltd.は株式の追加取得により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、同社はFuji Ace Co., Ltd.からFuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.へ社名変更しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

(米州)

American Fuji Seal, Inc./American Fuji Technical Services, Inc./

Fuji Seal Packaging De Mexico, S.A. de C.V./

Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V./Fuji Seal Europe S.A.S./Fuji Seal Europe Ltd./Fuji Seal France S.A.S./

Fuji Seal Poland Sp.zo.o./Fuji Seal Europe B.V./Fuji Seal Iberia, S.L.U.

(PAGO)

Pago AG/Pago Etikettiersysteme GmbH/Pago S.r.l.

(アセアン)

Fuji Seal Engineering Co., Ltd./Fuji Seal Vietnam Co., Ltd./

PT. Fuji Seal Indonesia/PT. Fuji Seal Packaging Indonesia

上記の連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ……………時価法を採用しております。

たな卸資産

製品・仕掛品……………主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料・貯蔵品……………主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社および国内連結子会社は主に定率法を、また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産……………当社および連結子会社は定額法を採用しております。

（リース資産を除く） なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用……………均等償却によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象……当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針……………金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法……ヘッジ対象およびヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(退職給付に係る負債の計上基準)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(消費税等の会計処理)

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および国内子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、当連結会計年度より適用しております。

ASC第606号の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、IFRS第16号「リース」を、当連結会計年度より適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含まれていた、「工具器具備品」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「有形固定資産」の「その他」に含まれている「工具器具備品」は1,232,046千円であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 94,929,226千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

(2) 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

土地

1, 478, 176千円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（千円）
事業用資産	株式会社フジシール 奈良事業所 (奈良県/磯城郡)	建物及び土地他	383, 908
	Pago AG (スイス/グラブス)	機械装置	333, 525
	株式会社フジシール 筑波工場 (茨城県/稲敷郡) (注)	機械装置	49, 123

(注) 株式会社フジシール筑波工場の減損損失49, 123千円は、火災事故による損失額として表示しております。

((2) 参照)

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、株式会社フジシール奈良事業所とPago AGについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。株式会社フジシール筑波工場については、火災事故により遊休となった一部生産設備について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、株式会社フジシール奈良事業所とPago AGの建物及び土地については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により、機械装置については、市場価格等により評価しております。また、株式会社フジシール筑波工場の機械装置については、正味売却価額を零として評価しております。

(2) 火災事故による損失額

2019年11月に発生した当社の連結子会社 株式会社フジシール（筑波工場）の火災事故による、機械装置の減損及びたな卸資産の滅失等に伴う損失であります。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	60, 161, 956株	一株	一株	60, 161, 956株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2019年5月16日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 912, 758千円
- ・1株当たり配当額 16円
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年6月5日

ロ. 2019年11月7日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 905, 438千円
- ・1株当たり配当額 16円
- ・基準日 2019年9月30日
- ・効力発生日 2019年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの 2020年5月20日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 889, 036千円
- ・1株当たり配当額 16円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月8日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入および社債発行等によって行っております。なお、一部の連結子会社間における資金の調達・運用について、キャッシュマネジメントシステムを採用しております。

受取手形、売掛金および電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減ならびに債権保全を図っております。

投資有価証券は純投資目的以外とする投資株式であり、上場株式における市場価格の変動リスクは、連結会計年度期首から3か月ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金および電子記録債務は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金（主として短期）および事業投資に必要な資金調達ならびに設備投資に係る資金調達であります。金利の変動リスクは基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクが存在しております。なお、主に金利および為替の変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	11,832,031	11,832,031	—
(2) 受取手形及び売掛金	41,510,375	41,510,375	—
(3) 電子記録債権	8,451,639	8,451,639	—
(4) 投資有価証券 (その他有価証券)	3,373,584	3,373,584	—
(5) 支払手形及び買掛金	(13,321,314)	(13,321,314)	—
(6) 電子記録債務	(12,308,460)	(12,308,460)	—
(7) 短期借入金	(7,192,132)	(7,192,132)	—
(8) 未払金	(4,094,517)	(4,094,517)	—
(9) 未払法人税等	(759,429)	(759,429)	—
(10) 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	(3,635,527)	(3,616,890)	18,637
(11) デリバティブ取引	(20,441)	(20,441)	—

(注) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(5) 支払手形及び買掛金ならびに(6) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約において振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。(下記(11)参照)

(4) 投資有価証券 (その他有価証券)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7) 短期借入金、(8) 未払金ならびに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金2,427,829千円を含めております。また、長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11)デリバティブ取引

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該(2)、(5)の時価に含めております。

上記を除く為替予約については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

3. 非上場株式(連結貸借対照表計上額451,900千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,757円22銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 155円51銭 |

10. 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は、2020年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり、当社が49%の株式を保有するFuji Ace Co., Ltd.の味の素グループが保有する全株式の51%を現金を対価として追加取得し、完全子会社化することを決議し、この決議に基づき2020年2月5日付で株式譲受契約を締結いたしました。また、2020年3月6日付で株式を取得し、連結子会社としております。

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Fuji Ace Co., Ltd.

事業の内容 包装資材の製造販売、包装機械の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

1995年に取引先である味の素グループとの合弁会社としてタイに共同設立いたしましたFuji Ace Co., Ltd. は、アセアン地域における包装資材の製造・販売の主要な拠点として、タイ中心にアセアン地域の市場拡大を牽引してまいりました。

当社は、アセアン・南アジア地域での事業展開を強化・加速するため、2018年にはインドに会社を設立しました。これに加えて、Fuji Ace Co., Ltd. を子会社化することにより、同地域における当社拠点（タイ、ベトナム、インドネシア、インド）との一体的・効率的な運営を行います。また、軟包材における製造・販売のアセアン戦略の展開や、シュリンク・タックラベルと機械のシステムソリューションの強化等が可能となります。

これにより、アセアン・南アジアにおける成長戦略の実行スピードを加速することを目指します。

今後も、アセアンを含むグループ全体でお客様に一番に指名され続けるパートナーになることで、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 企業結合日

2020年3月6日（株式取得日）

2020年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.

(6) 取得後の議決権比率

①取得直前に所有していた議決権比率	49%
②追加取得した議決権比率	51%
③取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

なお、2019年4月1日から2020年3月31日までの業績は、持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得直前に所有していた株式の企業結合日における時価	3,991,396千円
追加取得に伴い支出した現金	4,400,721
取得原価	8,392,117

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザリー業務等に対する報酬・手数料等	115,308千円
-----------------------	-----------

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る損益	551,447千円
-----------	-----------

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

203,421千円

なお、のれんは、当連結会計年度末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業の資産および負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）を上回ることにより発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額

(1) 資産の部

資産合計 10,959,183千円

(2) 負債の部

負債合計 3,016,898千円

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2019年 4 月 1 日から
2020年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	
2019年 4 月 1 日残高	5,990,186	6,827,233	292,298	7,119,532	148,000	21,840,000	32,526,836	54,514,836
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△1,818,196	△1,818,196
当期純利益							6,210,420	6,210,420
自己株式の取得								
自己株式の処分			46,782	46,782				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	－	－	46,782	46,782	－	－	4,392,223	4,392,223
2020年 3 月31日残高	5,990,186	6,827,233	339,080	7,166,314	148,000	21,840,000	36,919,060	58,907,060

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
2019年 4 月 1 日残高	△3,083,523	64,541,031	1,629,068	1,629,068	66,170,100
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△1,818,196			△1,818,196
当期純利益		6,210,420			6,210,420
自己株式の取得	△3,523,590	△3,523,590			△3,523,590
自己株式の処分	20,493	67,275			67,275
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△265,396	△265,396	△265,396
事業年度中の変動額合計	△3,503,097	935,908	△265,396	△265,396	670,511
2020年 3 月31日残高	△6,586,621	65,476,939	1,363,672	1,363,672	66,840,612

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ……時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具器具備品	4～20年

無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用……均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象……当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針……………金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約については、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法……ヘッジ対象およびヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる事項

(消費税および地方消費税の会計処理)

税抜方式によっております。

(連結納税制度の適用)

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

156,677千円

(2) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っております。

Fuji Seal B.V.	3,892,260千円	(EUR 32,000千)
その他	945,855千円	(GBP 500千)

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	7,438,696千円
長期金銭債権	9,504,368千円
短期金銭債務	4,053,431千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	8,167,793千円
販売費及び一般管理費	518,789千円
営業取引以外の取引高	148,526千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	3,114,573株	1,503,296株	20,700株	4,597,169株

- (注) 1. 自己株式の株式数の増加1,503,296株は、2019年6月20日開催の取締役会決議に基づく1,500,000株の取得、単元未満株式の買取96株および譲渡制限付株式に係る自己株式3,200株を無償取得したことによる増加であります。
2. 自己株式の株式数の減少20,700株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	17,497千円
ゴルフ会員権評価損	7,839千円
資産除去債務	16,647千円
子会社株式	1,241,968千円
研究開発費	68,605千円
その他	103,624千円
繰延税金資産小計	1,456,182千円
評価性引当額	△306,590千円
繰延税金資産合計	1,149,592千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△599,696千円
その他	△3,652千円
繰延税金負債合計	△603,348千円

繰延税金資産の純額	546,243千円
-----------	-----------

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

種 類	会社等の名称 (住 所)	資 本 金 (千 円)	議決権等 の所有 割合(%)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
				役員等 の兼任 (名)	事 業 上 の 関 係				
子会社	株 式 会 社 フ ジ シ ー ル (大阪市淀川区)	360,000	100%	2	ロイヤリティ ーおよび 資金の預け	ロイヤリティー 業 務 受 託 運 結 納 税 資 金 の 預 け 利息の受取り	943,130 441,673 1,356,462 － 32,802	未 収 入 金 短 期 貸 付 金 そ の 他 流 動 資 産	758,952 4,141,699 2,494
子会社	株 式 会 社 フ ジ タ ッ ク (大阪市淀川区)	24,000	100%	1	資金の預り	資 金 の 預 り 利 息 の 支 払 い	－ 23,230	預 り 金 そ の 他 流 動 負 債	3,929,987 2,004
子会社	株 式 会 社 フ ジ ア ス テ ッ ク (大阪市淀川区)	40,000	100%	－	資金の預け	資 金 の 預 け 利 息 の 受 取 り 利 息 の 支 払 い	－ 1,980 1,369	短 期 貸 付 金 そ の 他 流 動 資 産	433,433 314
子会社	株 式 会 社 フ ジ フ レ ッ ク ス (大阪市淀川区)	30,000	100%	1	資金の預け	資 金 の 預 け 利 息 の 受 取 り	－ 5,799	短 期 貸 付 金 そ の 他 流 動 資 産	933,438 446
子会社	株 式 会 社 フ ジ タ ッ ク イ ー ス ト (大阪市淀川区)	50,000	100%	1	資金の預け	資 金 の 預 け 利 息 の 受 取 り	－ 3,075	短 期 貸 付 金 そ の 他 流 動 資 産	232,866 148
子会社	株 式 会 社 フ ジ シ ー ル ウ ー ス ト (大阪市淀川区)	100,000	－ (間接所有 100%)	－	資金の預け	資 金 の 預 け 利 息 の 受 取 り	－ 55,621	長 期 貸 付 金 そ の 他 流 動 資 産	9,036,399 4,625
子会社	Fuji Seal B.V. (オランダ/ ダーネ)	100 (千EUR)	100%	1	債 務 保 証	債 務 保 証	3,892,260	－	－
子会社	Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. (タイ/ バンコク)	700,000 (千THB)	99.9% (間接所有 100%)	2	債 務 保 証 増 資 の 引 受	債 務 保 証 増 資 の 引 受	164,325 710,200	－	－

種 類	会社等の名称 (住 所)	資 本 金 (千 円)	議決権等 の 所 有 割合(%)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
				役員等 の兼任 (名)	事 業 上 の 関 係				
子会社	Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. (ベトナム/ ビンズオン省)	297,763,200 (千VND)	100%	1	資金の貸付	資 金 の 貸 付 利息の受取り	— 8,048	短 期 貸 付 金 長 期 貸 付 金 そ の 他 流 動 資 産	141,479 467,969 1,823

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記子会社の事業の内容は、招集ご通知の事業報告「1. (3) 重要な親会社および子会社の状況」に記載しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等
(1) ロイヤリティについては、株式会社フジシールの売上高の一定率を受取っております。
業務受託手数料については、両社合意のうえ、経費実費相当分を受取っております。
(2) 株式会社フジシール、株式会社フジタック、株式会社フジアステック、株式会社フジフレックス、株式会社フジタックイーストおよび株式会社フジシールウエストに対する資金の預けおよび預りについては、キャッシュマネジメントシステム制度に基づくものであり、日々の資金移動のため取引金額の記載を省略しております。また、資金の預けおよび預りの金利につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
(3) 連結納税制度を適用したことによる連結法人税の受取予定額を未収入金に含めて表示しております。
(4) 債務保証は、金融機関からの借入金などに対して保証したものであり、一般取引条件を勘案し決定した保証料を受受しております。取引金額は期末日現在の保証残高であります。
(5) 増資の引受については、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。
(6) Fuji Seal Vietnam Co., Ltd. に対する貸付金利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,202円93銭
(2) 1株当たり当期純利益 109円64銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。

(以上の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)